

第3節 物価の動向とマクロ経済

我が国経済が今後、国内需要を着実に回復、改善させていくためには、次の3つの課題に的確に取り組む必要がある。それは、第一に、所得増加と格差縮小を通じたすそ野の広い消費の拡大であり、第二に、将来の成長に期待できる環境から生まれる企業の投資活動の活発化であり、そして、第三に、交易条件の悪化に伴う国内の実質所得の目減りを防ぎ、国内経済活動に盤石の備えを持つことである。

これらの課題に取り組むに当たり最も重視しなくてはならないのが、労働生産性の向上である。着実な労働生産性の裏付けによって賃金が増加するとともに、所得・消費の拡大を通じた内需の拡大が企業の将来期待と投資環境をも改善させる。そして、労働者の技能・技術の向上、生産設備の高度化によって我が国産業が、より高い付加価値を創造する力をつけることができれば、輸入物価が上昇するもとも、交易条件の悪化をくい止めることは可能であり、国内生産活動の成果をより多く国内経済発展のために再投入することが期待できる。

(国内需要デフレーターはプラスに転じたが、GDPデフレーターはなお低下)

GDPデフレーターの動きを、需要項目別の寄与度の動きからみると、第一次、第二次オイルショック時には、輸入物価の上昇はGDPデフレーターを引き下げる方向に作用したものの、国内需要デフレーターの上昇率も高く、GDPデフレーターはプラスで推移した。一方、2000年央以降の輸入物価の上昇は、その寄与によってGDPデフレーターを低下させている。

こうしたGDPデフレーターの動きの違いを生み出しているのは、国内需要デフレーターの違いによるものであり、1990年代末以降、我が国の国内需要デフレーターは低下が続いた。その後、2004年頃から国内需要デフレーターは低下幅は次第に小さくなり、2008年にはプラスに転じた(第22図)。

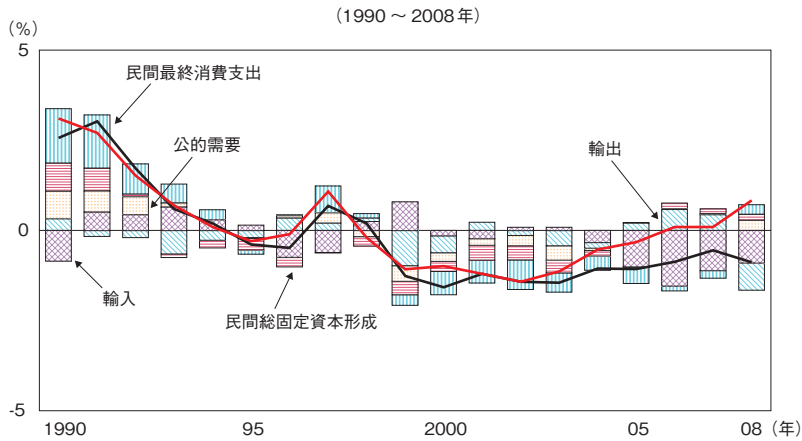
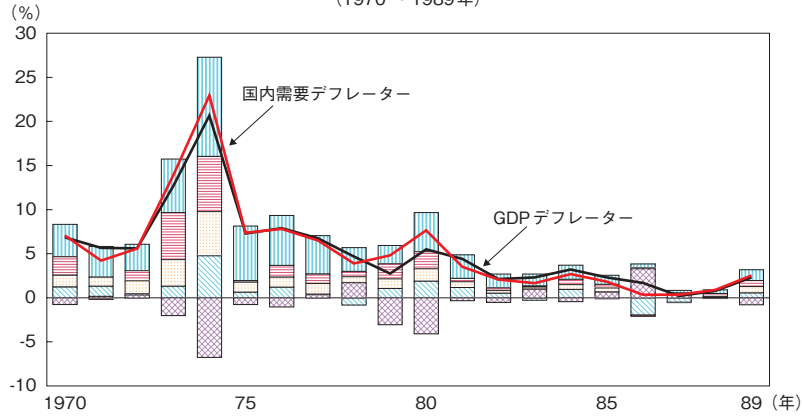
(改善傾向にあったGDPギャップは再び低下)

過去の実績からみて平均的な生産能力の水準である潜在GDPに対する現在の実質GDPの超過(不足)の程度を示すGDPギャップの動きをみると、GDPデフレーター及び国内需要デフレーターの増減率はGDPギャップに概ね相関をもって変動しており、景気回復局面ではデフレーターは上昇し、景気後退局面では低下している。1990年代末以降継続的にデフレーターが低下した時期には、GDPギャップもかなり低い水準で推移していたが、2002年以降の景気回復過程では、GDPギャップも改善傾向で推移し、それに応じて、GDPデフレーター及び国内需要デフレーターの低下幅も次第に縮小している(第23図)。

(貨幣供給の停滞と物価の下落)

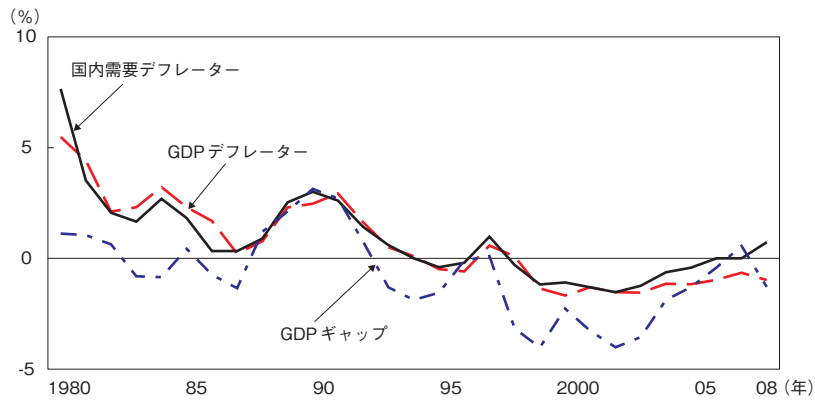
貨幣供給量は、一般物価水準(財・サービス全般に関する貨幣の購買力を意味するもの)、実質国内総生産(当該期間内に生産された財・サービスの量を示すもの)、貨幣流通速度(当該期間内に貨幣が平均何回取引されるかを意味するもの)と関係している。これらの関係をもとに、物価(GDPデフレーター)の上昇率を、貨幣供給の増加による上昇寄与、実質国内総生産の増加による低下寄与、貨幣流通速度の上昇による上昇寄与の3つの要因にわけてみると、1990年代後半以降は、深刻な不況下にあった1998~1999年及び2001~2002年において、貨幣流通速度が大きく低下しGDPデフレーターは低下している。一方、景気が回復した2000年及び2002年以降

第22図 GDPデフレーター（前年比）の支出項目別寄与度
(1970～1989年)



資料出所 内閣府「国民経済計算」
(注) GDPデフレーターの前年比の支出項目別寄与度は、便宜的に、名目GDPに対する支出項目別寄与度から実質GDPに対する支出項目別寄与度を減じることによって計算した。

第23図 GDPデフレーター（前年比）とGDPギャップの推移



資料出所 GDPデフレーターは、内閣府「国民経済計算」、GDPギャップは、内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック」、総務省統計局「労働力調査」、経済産業省「鉱工業生産統計」「第三次産業活動指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、日本銀行「短期経済観測調査」により、厚生労働省労働政策担当参事官室において推計。
(注) GDPギャップは、定義や前提となるデータ、推計方法によって数値が大きく異なることから、符号を含め幅を持ってみる必要がある。

においては、実質国内総生産の増加に対し貨幣供給の増加は相対的に小さく、GDPデフレーター
の低下が続いている。さらに、2008年は、景気の悪化が再び深刻化し貨幣流通速度が大きく低
下し、GDPデフレーターは低下している（第24図）。

企業の資金調達の変向をみると、2002年からの景気回復過程では、調達額は次第に増加した
ものの、利益剰余金の増加など内部資金によるものとなっており、外部資金についてはマイナス
が継続している。

（今回の景気回復は、外需の寄与が大きい）

1990年代以降の景気拡張過程と今回の景気拡張過程の内外需別寄与度を比較すると、今回の
景気拡張過程は、景気の拡張期間は長かったが、内需寄与は最も小さなものとなっている。その
一方で、外需（純輸出）の寄与は際だって大きなものとなっている。なお、今回の景気拡張過程
の拡張期間は、戦後の景気循環の中で最も長いものになるとみられる。

また景気後退に転じ、2008年の経済成長率はマイナスとなったが、需要項目別にみると、輸
出の寄与が大幅に縮小するとともに、民間総固定資本形成の寄与が大きく低下している。消費に
弱さがみられる中で、輸出の大きな落ち込みと設備投資の縮減によって、今までの景気後退過程
と比べても景気後退が深刻化していることがわかる（第25図）。

（交易損失は、2000年以降大きく拡大）

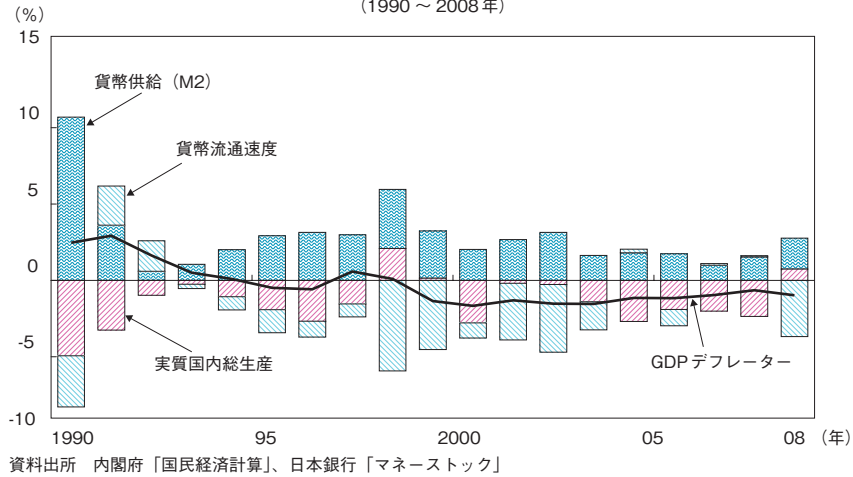
輸出入価格の差によって生じる所得の実質額である交易利得の推移をみると、第一次オイル
ショック直後の1974年や、第二次オイルショック後の1979年や1980年に大きく低下している。
一方、今回の輸入価格の上昇局面では、2000年に入り、交易利得の低下幅は次第に大きなもの
となり、2008年は1980年以来最大の低下幅となった。交易利得の低下、つまり交易損失の拡大
は、実質ベースでみたマクロの所得（実質国民総所得）を減少させる。実質国民総所得の推移を
みると、今回の景気回復局面では、実質国内総生産は増加しており、海外からの所得の純受取も
増加に寄与しているが、交易損失の拡大が減少寄与となり、その分だけ、実質国民総所得の伸び
は抑制されている（第26図）。

（自律的な内需の拡大に向けて）

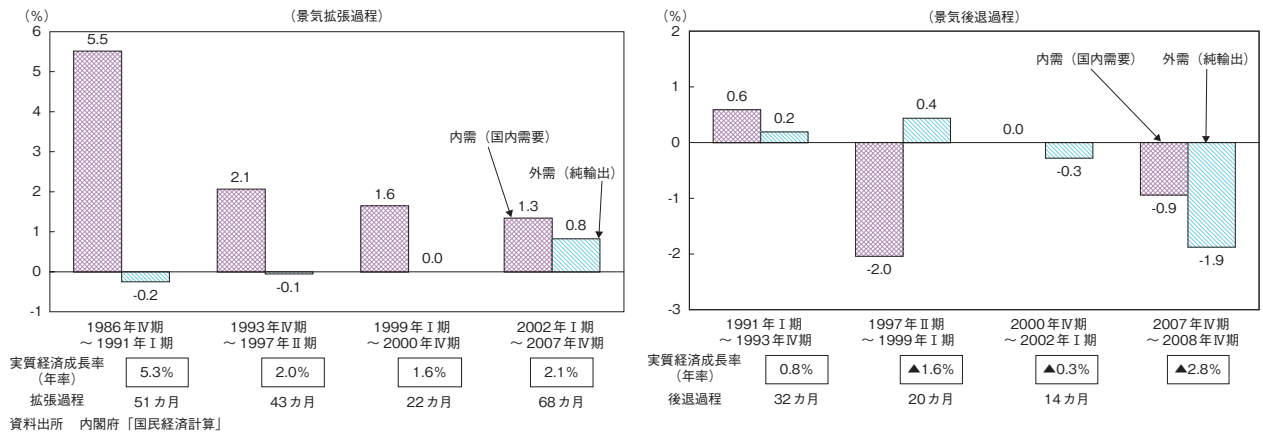
人口減少社会に転じた我が国では、技術革新や積極的な設備投資によって、労働生産性を高め
ていくことが求められる。生産性の向上は、それを通じて量的な消費を拡大し、国民生活の向上
が図られるとともに、海外向けにも需要を創造することで、国内の勤労者の所得や雇用を拡大す
ることにもつながるであろう。

中長期的な観点からの対応によって将来の経済社会に対する明るい見通しが持てるよう取り組
み、我が国の人的社会基盤を堅実なものとしていくことが大切である。

第24図 貨幣供給面からみたGDPデフレーター（前年比）の要因別寄与度
(1990～2008年)



第25図 実質経済成長率と内外需別寄与度



第26図 マクロの所得形成（実質国民総所得、前年比）の推移
(1990～2008年)

